

2024年9月25日
日本銀行

総裁記者会見

— 2024年9月24日（火）午後4時から約35分
於 大阪市

（問）

先ほどの懇談会で主にどういった意見、要望が出たのか、印象に残ったものを教えて頂きたいのが一点と、関西の経済の現状と景気の先行きについて教えてください。

（答）

まず一点目ですけれども、今日のご案内のように、関西経済を代表する方々と、経済・金融の現状あるいは課題、あるいは金融政策運営に関する意見交換等、様々な率直な意見の交換ができて、大変有意義でございました。この場を借りて改めて御礼申し上げます。そこで出ましたいくつかの話についての印象、そのようなものですが、まず二点目とちょっとダブるかとも思いますが、経済動向ですが、企業業績や設備投資は概ね堅調で全体として緩やかに経済が回復しているというお話でした。特に、旺盛なインバウンド需要を指摘する声が多く聞かれたというふうに思います。また、万博をはじめとして、経済を牽引するポテンシャルが高いもとの、関西企業の投資意欲が旺盛であるという見方も複数の方から伺いました。先行きについても、今年の春闘の高い賃上げなどによって所得が改善することで、こうした回復が続くのではないかという見方が多かったように思います。また、経営者の方々から、付加価値の向上、そしてその適正な分配、特に賃上げを起点とする給与所得の向上が重要である旨、多数のご意見を伺いました。コスト上昇分の価格転嫁の円滑化に向けて、経済界を挙げて取り組む姿勢を伺うこともできましたし、サプライチェーン維持の観点から、適正な価格転嫁が必要であるとのご指摘もありました。一方で、原材料価格や人件費の上昇、労働力不足の深刻化などを懸念する声も聞かれました。景況感は、業種や企業規模などによってばらつきが大きくなっていることを改めて感じた次第で、今後とも丹念に点検していきたいと思っています。それから、為替市場をはじめとして安定した金融環境への期待、あるいは中小企業に対するイノベーション創出や事業継続のための支援、スタートアップへの支援の必要性についても話を頂きました。いずれも大変貴重なご指摘だったと思います。私どもとしては、関西およびわが国の経済・金融情勢を丁寧に点検しつつ、引き続き適切な政策運営に努めていく方針であることを改めてお話し致しました。それから、万博に対する期待の声です。多くの観光客が訪れて国際的な交流が促進されることでビジネスチャンスが訪れるということが期待されるほか、イノベーション創出の機会としたいという声を伺いました。私自身も、今朝、建設会場を視察させて頂きましたけれども、大屋根リングをはじめパビリオンが建設されている様子を間近に拝見しまして、着実に準備が進んでいると感じました。多くの方々、特に若い方々にとって、最先端のテクノロジーやアイデアにじかに接するとともに、様々な国や地域の人々と交流し、多様な文化や価値観に触れる絶好の機会になると思います。大阪・関西万博は、関西経済のみならず、日本経済にとって大変重要なイベン

トですので、日本銀行としても成功を願っております。

それから、既に概ね申し上げましたが、関西経済の景気の現状等についてももう一度まとめさせて頂きますと、現状の判断としましては、全国とほぼ同じですが、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復しているというふうに判断しています。コンポーネント的にみますと、輸出や生産ですけれども、アメリカや欧州向けがやや減少していますが、中国、NIEs、ASEAN向けで、特にIT関連財を中心に持ち直しの動きがあって、全体では概ね横ばいとなっています。設備投資は、半導体関連など成長分野での能力増強投資や、将来を見据えた先行投資、それから省人化・省力化のための投資に加えまして、特に関西の特徴かと思いますが、うめきたをはじめとします都市再開発や万博に向けてインフラ整備が進んでいるというふうにみています。個人消費もインバウンドの増加に伴い、旺盛な需要が幅広い分野で拡大するもと、高額商品や化粧品・夏物衣料品など季節性商品を中心に堅調に推移しています。先行きは、堅調な内需のもとで、海外経済が緩やかに持ち直し、全体として回復を続けていくというふうにみています。

(問)

総裁、先ほどのご挨拶で、金融市場については引き続き不安定であって、きわめて高い緊張感を持って注視するとおっしゃっていましたがけれども、足元の市場については、Fedの0.5%の大幅な利下げによって、NYダウは4万2,000ドルを突破して史上最高値であって、また日経平均株価も8月からは大きく値を戻してはいますけれども、アメリカの経済とかFRBの金融政策の先行き次第では、8月初頭のような円が急伸し、株価が大きく値を下げる、そういうリスクっていうのは引き続き、かなり強い警戒感を持ってみているということでしょうか。

あともう一つ、先日のFOMCで示されたSEP、このドット・プロットなんですけれども、FOMCの参加者の今後の利下げパスについては、まだばらつきがあるのかなと思いましたがけれども、米国経済がソフトランディングに向かっていくのか、利下げは緩やかなペースで進んでいくのか、これについての見極めというのは、日銀としてはかなり時間がかかるのかということなんですけれども、次回日銀のMPMですけれども、10月のMPMはですね、FOMCの先に行われるということですので、日銀の利上げの判断を巡る、そういった不確実な部分、これが晴れるってなかなか、10月の会合ではなかなか難しい状況なのかどうか、その辺を伺えないでしょうか。

(答)

まずアメリカ経済とも関連して、金融資本市場の不安定性についてどう評価しているかというご質問だと思いますけれども、講演でも申し上げておりますように、潜在的な不安定性は続いているとみているので、緊張感を持って見守っているというところがございます。ただ、もう少し申し上げれば、8月の初めと、例えば足元と比べて、いずれも緊張感を持ってみているわけですけれども、アメリカ経済の先行きについての不透明感が根っこにあるという点は、ずっと一貫して同じだと思うんですけれども、8月の初めのマーケットの不安定性の一因であった、短期的な投機的なポジションの積み上がりの巻き戻しの動き、ここの部分は完全なことは分からないですけれども、概ね一段落したというふうには考えています。

それから、アメリカ経済動向の今後の動きについて、どの程度のソフトランディングになるのかを見極めるのにはどれくらいの時間がかかるのかという趣旨のご質問だと思いますが、これは前もって何週間、何か月みれば十分であるということが分かる種類のものではなくて、毎月、毎週のように新しいデータが出てきますし、それを評価した、特にFRBの関係者のコメントも出てきますので、それをみながら考えていきたいということでございます。

(問)

一点目が国債買入れの減額に関してで、減額が始まりましたけれども、中長期の国債の金利っていうのは低位にとどまっています。その理由についてどうお考えでしょうかというのと、市場では、日銀の国債保有に伴う金利の押し下げ効果の大きさを指摘する声がありますけれども、来年6月に予定する買入れの見直しで減額幅を増やすということも考慮するのでしょうか。

あともう一点が、輸入物価の上昇を受けた物価の上振れリスクの減少で、時間的な余裕があるということをおっしゃっていましたが、市場では、今、日銀の早期利上げの観測が後退しています。またその代わりに、為替が再び円安に動いたときに、その余裕が狭まるということになりませんかでしょうか。その際には、その状況をみて政策対応するということになるのでしょうか。

(答)

最初に長期金利、国債市場の方ですけれども、7月会合後、1%を少し下回った水準で推移している、そういう背景に関するご質問だと思いますが、やはり大きいのはアメリカ経済動向に関する不確実性が、7月の途中までと比べて増したということで、アメリカの長期金利も低下して、それに連動しているという面があるかなというふうに思います。そのうえで、8月の初めくらいの一瞬のところを思い出してみますと、先ほど申し上げたような短期的な投機ポジションの中には、日本の国債を空売りしているというものもあって、これが踏み上げられたという効果も多少はあったかとは思いますが、その後、2か月近くになる中での最大の要因ではないと思います。

それから最後の方は、為替の動向が今後、例えば円安になった場合に、政策的にどう判断するのかというご質問だったと思いますが、これはもう言うまでもなく、われわれの物価見通し、それにまつわるリスクに、その動きがどういう影響を与えるかという観点から判断していきたいと思います。真ん中にもう一つ[質問が]あったような。

(問)

来年6月の見直しで、減額幅を増やすことはありますか。

(答)

それは、見直しをするということですので、現時点でどういう可能性も排除したくはないですけれども、特定のこういう方向でこういうふうにしたいという見方を今

持っているというわけでは全然ございません。

(問)

二点お願いしたいんですが、一点目、今日の講演でも言及されていて、金曜日の会見でもとりわけ強い関心を持ってみたいとおっしゃっていたサービス価格の改定、10月の改定の動向なんですけれども、こちらをしっかりと確認できるサーベイ、あるいはC S P I、企業向けサービス価格指数や、消費者物価指数のサービス価格部分、こういったものをしっかりと見極めて政策判断する必要があるのか、あるいはある程度事前にいろいろ得られる情報をもとに判断することも可能なのか、この10月はとりわけサービス価格の改定が集中する時期ではありますが、どのようなデータをもとにその動向を判断するのかということについて教えてください。

二点目は、こちら先ほどの講演で言及されていた多角的レビューなんですけれども、年内をめどに公表されるということですが、こちらは金融政策へのインプリケーションはないのであるというふうには強調されているんですが、既にレビューの一環としていろいろなレポートや論文が出されていて、これを読んでも、例えば自然利子率についての考察ですとか、金融政策の運営上、重要な論点も含まれているように思います。こうした内容が、例えば3月のマイナス金利解除ですとか、7月の利上げといった、政策変更に影響をある程度及ぼす材料があったのかどうか、及ぼしたとしたらどのような点なのかについて教えてください。

(答)

サービス価格の方ですが、これは前から申し上げていますように、基調的物価上昇率を判断していく際の大事な材料ですので、毎月、関連のデータが公表される度に綿密に分析しています。従って、今後もそうですし、金曜日もし申し上げましたように、10月は特に改定の頻度が高い月でもあるので、注意してみたいとは思っています。もちろん10月分について若干事前に分かる情報もあるとは思いますが、ちゃんとみてみないと分からないというところも多いので、確認はしていきたいと思えますし、当然それも含めて、サービス価格の動向だけで全体の基調的物価上昇率に関する判断を決められるわけでもない、一つの重要な要素であるということかと思えます。

それから、多角的レビューは年内にまとめの公表を目指して作業を続けています。それと、金融政策との関連ですけれども、私どもが申し上げているのは、これを出したらその先はかなり短期的なタイムスパンで、金融政策がこっちに行ったりあっちに行ったりするというような情報がそこに含まれているわけではないです。ただし一方で、過去20何年間の長い期間にわたる、当然金融政策の効果とか副作用についての分析がいろいろな側面からなされていますので、そのインプリケーションというのは、今後はそういう政策を場合によって打つかもしれないというような事態に陥ったときに、非常に重要な判断の一つの材料になるというふうには考えています。そういう作業を行う中で、自然利子率に関する推計もいくつか出てきて、それはずっと足元の金融政策を決める際にも、一つの参考材料になったことは確かでございます。ただ、何度も出ていますように、現在のところは幅のある推計結果ですので、それが決定的にどこかを左右したということでもないかと思えます。

(問)

万博についての質問なんですけれども、先ほどおっしゃっていたように大屋根リングに行かれたとのこと、それ以外にどのようなところを視察されたのかというのと、あとは協会側の担当者の方から様々な説明を受けられたのかなと思うのですが、実際どのような説明があったのか。

そして最後に先ほど、やはり万博は日本経済にとって重要なイベントになるというふうにおっしゃっていましたが、経済効果を最大限発揮するためにはどのような万博になるべきなのか、どのようにお考えか教えて頂ければと思います。

(答)

残念ながらあまり時間がありませんでしたので、リングのところに行って、協会の方から、まずそこから見える姿についていろいろお話を頂き、私からも質問をさせて頂き、ここに至る経緯とか、万博が終わった後どうするのかとか、そういうことについても質疑応答をさせて頂きました。それから、協会の方以外では建設を担当されている建設会社の幹部の方とも意見交換をさせて頂き、建設の過程でどういう点にご苦労があるのかとか、どういう点を注意されているのかとか、そういうことについても興味深い話を伺うことができました。

先ほど来、抽象的には申し上げているのですが、この万博で、関西経済ひいては日本経済がうまく活性化されるためにはどういうことがあればいいかという趣旨のご質問、お尋ねだと思いますけれども、抽象的には、そこで新しい技術の展示等があって、そこに集まった人たちがそれを見て議論して、更に新しい、あるいはよりコモマーシャライズできるようなものにつながっていくとか、もっと広く世界からいろんな方々が来て、万博を見るだけでなく、関西の大阪を含めた地域を回っていかれる中で、こんなに気が付かなかったいい面が日本の関西にあるんだということを感じて頂くということが必要だと思うんですね。そのためには、あまり準備していない発言で恐縮ですが、こちら側としても、どういう見せ方をするか、マーケティングという抽象的なことになるとは思いますし、そこにおいていろいろな工夫がなされることが重要だと思いますし、既によく拝見すれば、そういう工夫が随所になされつつあるとは思いますが、まだ 200 日くらいある中でいろいろな工夫の余地は今後残っていると思いますけど。すみません、抽象的な言い方で。

(問)

総裁、先週末の記者会見です、所得環境の改善ですとか、そういった部分で、基調的物価上昇率、上げてもいいという判断もある一方で、アメリカの経済、アメリカを中心とした海外経済の不透明さで相打ちのようなかたちになっているとおっしゃいました。先ほどの質問にもありましたように、例えばサービス価格が今後また強く上がっていくですとか、国内経済のプラス要因が増えた場合にアメリカ経済の不透明さというのが変わらないような場合というのは、政策金利の調整ができるとお考えになっているのか教えてください。

(答)

そこは、常に、望ましいプラスの要因とマイナスの要因がそれぞれ出てきたときに、全体としてどうみるかというバランスの問題だと思います。もちろん、アメリカ経済を巡る不透明性がある程度以上、数量化するのは難しいですけれども、低下してほしいと思いますが、それがどこまで低下すれば十分かということは当然、国内の、おっしゃったような、単純に申し上げれば、基調的物価上昇率がどれくらいの速さ、強さで上昇してくるかということとの相対ですので、そこは丁寧にみて判断を誤らないようにしたいなと思っております。

(問)

自民党総裁選についてですね、市場への影響もあり得るので総裁にお伺いしたいんですけれども、もちろんこの時点でどなたが総裁になり、首相になるか分からないんですけれども、もうご存知のように候補者の中に金利の引き上げについて反対される声を表明されている方もいらっしゃいます。もし仮に、政府が利上げをすべきではないという判断、政策を採る場合、日銀、植田総裁としてはどういった対応を取られるのか。というのも、日銀法では独立性は担保されているものの、政府と経済政策の基本方針と整合的なものになるようになっていくことも明記されています。そういった場合、総裁、再三、見通し通りにいけば利上げをしていくってことをおっしゃっているわけですが、仮に、政府がそういった方針じゃなくなった場合、どういうふうにご対応されるお考えなんですか。

(答)

どういう方、あるいはどういう考え方の方が自民党総裁そして総理になられるとしても、私どもとしては引き続き、政府と密接な意思疎通を図っていきたいというふうに考えております。

(問)

今の質問の関連になりますけれども、10月になると新しい内閣が発足する見通しになります。総裁ご就任されてから政権が変わるのが初めてということで、2013年に政府と日銀の間で結んでいるいわゆるアコードの扱いですが、日本銀行としてはこのアコードの扱いについて政権が変わった際にはどのようにされる現状の方針でしょうか。

(答)

アコードについては現段階ではノーコメントとさせていただきます。

(問)

一点、市場との対話のことで伺います。先週末の決定会合後、総裁の記者会見を受けて、市場では利上げに慎重な見方が強いとみられて、2円強円安に振れました。基本、総裁の会見での説明は、経済・物価見通しが実現していけば、利上げを進めるっていうご説明だったと思うんですけれども、このように円安に振れたことで、やっぱり市場との対話っていうのが、非常に、改めて難しいということを感じられましたでしょうか。また、今後利上げを進めていく中で、市場との対話に影響などは何かありますでしょうか。お考えをお聞かせください。

(答)

いつも申し上げていることですが、短期的な、例えば為替レート変動等については、コメントを差し控えたいと思います。そのうえで、できる限り丁寧な、市場、あるいはメディア、国民とのコミュニケーションを続けていきたいというふうに考えております。

(問)

先ほど、新政権発足後のアコードの扱いについては現時点でノーコメントということだったんですけれども、もう一問すみません、伺いたいのは、もし新しい政権側からアコードの見直しについて議論したいというお話が日銀サイドに来れば、日銀としてはアコード見直しというのにも検討されるというお考えなんですか。

(答)

それはもちろん、政権と密接な意思疎通を図っていくという中で対応させて頂くということになると思います。

(問)

今後の利上げについては適宜判断していくということだったんですけれども、アメリカが大幅な利下げをした一方で日銀としては利上げのタイミングを模索していくという方針かと思うんですが、日米の金利差が縮小したことで物価の上振れリスクが減っているとすれば、それが今後の日銀の利上げのペースにどのように影響していくのかというところを教えてくださいませんか。

(答)

それは金曜日もちよっと申し上げましたが、アメリカの金利がおそらく今後下がっていくであろう、その背景には、それを引き起こすであろうアメリカ経済の動向があると思います。これを総体的にちゃんととらえたうえで、わが国経済の、特に経済・物価見通し、あるいはそのリスクに与える影響を評価していくということに、結局尽きるのかなと思います。その中で、私どもとして、どういう政策対応が望ましいかということが決まってくるかと思います。

(問)

先ほどの質問の中でですね、アメリカの不確実性が晴れるというところの判断が非常に難しく丁寧にみていくということなんですが、仮にこの不確実性、アメリカを中心とした世界経済の不透明性が晴れば、今、物価がオントラックで進んでいるということで、年内の不確実性がなくなれば、年内の利上げというのは選択肢として排除するものではないというお考えでいいんでしょうか。先日の会見では、すぐに利上げしないとおっしゃっていたんですが、すぐにとちょっと言葉の定義がですね、なかなか難しく、知りたくお願いします。

(答)

ちょっとこれまでの繰り返しになってしまいますけれども、米国経済の見方がよりしっかりしたものになるのにどれくらいの時間がかかるかというのは、今の時点で何とも申し上げられないです。それが良いものになったところで、私どもの政策は

どうなるかということは当然、私どもの方の経済・物価の動きや、その時点でどう
いうふうに移しているかということ、それに伴って私どもの見通し、あるいは見
通しを巡るリスクにどういう変化が生まれているかいないかということに依存致し
ます。そのバランスで政策が決まってくるという、ちょっと繰り返しになって恐縮
ですが、お答えしか今のところにはできないと思います。

以 上